

## 令和7年度第4回経営協議会議事要録

日 時 令和8年2月6日（金） 10時00分

場 所 ホテル名古屋ガーデンパレス 2階 桜の間

出 席 学内委員6名（欠席なし）、学外委員7名（欠席なし） / 会議成立

開会 10時00分

開会にあたり、議長（学長）からあいさつがあった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

### 前回議事要録の確認

前回会議（令和7年度第3回）の議事要録を確認した。

### 議題

#### 1. 令和7年度国立大学法人愛知教育大学補正予算について

議長から提議され、太田委員（総務・財務担当理事）から、施設整備費と設備整備費の補助金において、令和8年度概算要求したもののうち令和7年度当初予算の補正として前倒しで予算内示された旨の報告があった。施設整備費補助金については、附属岡崎中学校体育館改修及び大学体育館附属棟改修など防災機能強化に係る空調機等の整備のため、設備整備費については、附属学校におけるGIGAスクール構想の推進に伴う情報基盤の整備のため、それぞれ令和7年度学内補正予算として措置する旨、資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

- 附属学校の体育館の空調関係は整備されているが、大学体育館の空調の設備状況は、今後どういう形で予算を組んでいかれるか伺いたい。
- 将来的には大学の体育館にも空調設備を整えていきたいと考えているが、相当の予算が必要であること、整備後のランニングコストが課題である。そのうえ、体育館自体が非常に老朽化しているため、機能強化も含めて抜本的に考えていかなければならない問題である。

#### 2. 業務達成基準（業務の実施に伴い運営費交付金を収益化）を適用する業務について

議長から提議され、太田委員（総務・財務担当理事）から、業務の実施に伴い運営費交付金を次年度へ繰り越してできるよう該当業務を法人決定することについて、資料に基づき説明があった。次いで、該当業務について、教育研究支援環境の整備に対応するインフラ長寿命化促進事業に関し、業務実施期間が長期にわたり事業完了が次年度以降になるため業務達成基準を適用することについて、資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

- 蛍光灯が、2027年末で製造・輸入が禁止になり、あとは国内の在庫だけだということになって、在庫も値上がりが見込まれる。蛍光灯を使用している箇所の更新計画はあるか。

例えば、高い位置に設置された照明は、改修工事がある時にLED化を一緒にやらないと後に交換することで余計なコストがかかり非常に割高になる。改修工事などがある時に合わせてやるのがいいのと、LED化によって電気料金が下がるので、そういったことを踏まえて計画的に進めるのがいいと思う。

- 蛍光灯が使用できなくなるという認識のもとで、数年前から施設整備の改修工事の時にLED化を進めている。共通棟の教室など一部の建物は、まだ整備できていないので引き続き計画的に更新していく。

### 3. 令和8年度国立大学法人愛知教育大学予算編成方針について

議長から提議され、太田委員（総務・財務担当理事）から、令和8年度の学内予算を編成するにあたり、経営環境変化を踏まえて、予算編成の実施方針を定めることについて、資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

- 人件費について、今後、組織の見直しや効率的に配置するなど、あらゆる手段で実施することは理解した上で、実際にはどういうことを考えているのか、それが予算編成の中でどういう形で具現化していくのか、そのあたりを教えていただきたい。

- 令和8年度の予算についての大きな課題は、人事院勧告を踏まえた給与の上昇分ということ。非常に大きな額を、計上していかなければならないということ。過去の、人事院勧告での、ベース部分を踏まえて、令和8年度に予想される上昇分を計上していく予定である。令和8年度以降の分については、毎年こういった形で人事院勧告分を上積みしていくのが困難な状況になるので、抜本的に人件費抑制策を講じていかないと、大学が立ち行かなくなる状況にも差し迫っているという認識をしている。教職員の給与の引き上げをしないという選択肢もあるかもしれないがそれは非常に難しいので、教職員の人員については、予算の枠組みの中で実施可能な人事採用計画、配置計画を考えていかなければならない。

今後、第五期に向けて、大学の教育組織の見直しということが不可欠になるので、その際にどういった教育組織にしていくのかということも、同時に検討していかなければならないと考えている。そういった中で、大学教員・事務職員・附属学校教員も含めて、どういう組織を再編していくのかということは、大学経営そのものの大きな課題だと認識している。

- 人件費に関しては、非常に厳しい状況であるということは、数年来感じており、本当の抜本的改革をしないと大学の存続に関わるのではないかなということを思っている。例えば、民間企業においては、50歳前半の一定の年齢以上の方の早期退職を募ることをされている企業が最近とても多い。大学だとそういうことが難しいのか。そういう可能性も含めて検討されているか。様々な検討をしていただきたい。
- 大学としては、毎年2回、早期退職を希望される方を募ってはいるが、希望者は少ないのが現状である。
- 大学教員に係る人件費に関して、例えば、大学設置基準法の改正により導入された基幹教員制度を活用することで、ある程度教員の流動性を意識した教員配置ができるということで、教員養成系大学の中で授業科目を共有化することができるような仕組みがあれば、質は落とさないうえに実質的に人件費の削減となる。いろいろな工夫があると思う。

## 報告

### 1. 中期計画変更の許可申請について

学長から、令和3年3月に用途廃止し、現在、遊休施設となっている庄内川艇庫の土地及び建物を譲渡する可能性があることに関し、中期計画の「重要な財産を譲渡する計画」を変

更するため、許可申請を行ったことについて、資料に基づき説明があり、これを了承した。

## 2. 令和8年度国立大学法人運営費交付金等予算額の伝達について

太田委員（総務・財務担当理事）から、令和8年度国立大学法人運営費交付金等予定額の伝達について報告があった。併せて、令和8年度予算伝達における評価結果について、資料に基づき説明があり、これを了承した。

## その他

### 次回（令和7年度第5回）開催日程について

議長から、次回会議は3月16日（月）15時からKKRホテル名古屋で開催する予定である旨説明があった。

閉会 11時27分